

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	まちづくり推進一般事務	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 6 目	事業番号	3360	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	窪田春樹	
法令根拠等	0				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	まちづくり推進のため、他の事業に属さない事務を行う。						
事業の対象	市民、観光協会			事業の目的	まちづくり推進及び中心市街地活性化等全般的事業に伴う一般的事務事業		
事業の内容（整備内容）	まちづくり推進及び中心市街地活性化等全般的事業に伴う一般的事務事業			評価事業としないこととした理由	まちづくり推進及び中心市街地活性化等の全般的事業にかかる一般事務費のため、妥当性・有効性・効率性の観点から評価することに意義を持ち得ない。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	62	67	0	0	0	49						
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	49						
一般財源	62	67	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数	0.01	0.04				0.04						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費	143	388				370						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					70	70	70	70	70	350		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	まちづくり推進を円滑に実施するために必要な事務経費を最低限に絞って執行した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	まちづくり推進に係る一般事務経費のため、事務継続が必要と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	